

# デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

**施策名：物流生産性向上促進調査事業（物流標準化）**

国土交通省総合政策局物流政策課  
03-5253-8801

施策分類	①予算	4つの視点に基づく分類	③地方の課題を解決するためのデジタル実装	予算額	令和3年度補正一般会計 49,599千円
------	-----	-------------	----------------------	-----	-------------------------

**施策効果の詳細** 少子高齢化の中にあつて国民生活と社会経済を支える高品質な物流機能を維持するためには物流DXを推進することが必要であるが、その実現のためには前提となる物流の標準化が不可欠。関係者も多く複雑化する現状を正確に把握し、社会課題として発信するとともに、現状を踏まえた検討を進めることを通じて、モノ・データ・業務プロセス等の標準化を推進する。

## 目的

・物流現場の課題改善、物流DXの推進、モーダルシフトや共同輸配送によるカーボンニュートラルの実現等の前提として必要不可欠な物流標準化の実現

## 概要

・国内外の物流標準化の現状・課題や、電子化システム導入で生じる標準化の課題を把握するための調査を実施する。  
・荷主事業者等の標準化取組実施の根拠や動機となる定量的効果や取組方策把握のため、複数事業者連携によるパレット標準化の実証を行う。

## <施策の背景>

物流現場の課題改善、物流DXの推進、モーダルシフトや共同輸配送によるカーボンニュートラルの実現等のためには、物流標準化（外装やパレット、伝票やデータコード等の標準化）が必要不可欠。しかし、事業者間で設備投資等の利害関係が複雑に絡むこと等により、現状は、物流標準化がなされていないばかりか、物流標準化の検討と推進の基礎となるべき、正確な現況の調査や、標準化が進んでいないことによる社会・経済的損失等も把握できていない状況。

## <事業の概要>

- ✓ 日本の物流分野が目指すべき標準規格を検討するため、国内外における物流標準化の現状と、標準化の阻害要因・効果的な推進方策等を各種要素ごとに調査しとりまとめる。
- ✓ 複数事業者連携により、川上から川下まで一気通貫で標準化を実現する実証を行い、標準化推進の具体的方策、物流従事者の負担軽減を含む効果等を取りまとめる。
- ✓ これらの成果を普及することを通じて、物流現場での本格的な標準化実現を図る。

## <中長期的取組>

2021年度	2022年度	2023年度以降
産学官連携での議論	現状等調査・実証の実施	調査実証結果を踏まえた検討・実現に向けた取組

## 物流標準化の現状と課題

商品サイズ・形状、外装段ボール、それを載せるパレット等のサイズや形状、伝票、各種受け渡しデータの仕様などがバラバラ

➔ パレットやトラックの積載率が低く輸配送の非効率が発生したり、人力による過重な積み替え作業が発生したりするなど、物流現場の負担や非効率、物流DXの阻害要因となっている



## 詳細